

平成29年度

五領川下水道事業会計決算書

目 次

I 決 算 書

1. 五領川下水道事業会計決算報告書

(1) 平成29年度五領川下水道事業決算報告書	1
-------------------------------	---

2. 財 務 諸 表

(1) 平成29年度五領川下水道事業損益計算書	3
-------------------------------	---

(2) 平成29年度五領川下水道事業剰余金計算書	5
--------------------------------	---

(3) 平成29年度五領川下水道事業剰余金処分計算書	5
----------------------------------	---

(4) 平成29年度五領川下水道事業貸借対照表	6
-------------------------------	---

II 決 算 附 属 書 類

1. 五領川下水道事業報告書

(1) 概 要	10
---------------	----

(2) 工 事	13
---------------	----

(3) 業 務	14
---------------	----

(4) 会 計	17
---------------	----

2. キャッシュ・フロー計算書	19
-----------------------	----

3. 五領川下水道事業会計財務諸表附属書類

(1) 収 益 費 用 明 細 書	20
-------------------------	----

(2) 資 本 的 収 支 明 細 書	23
---------------------------	----

(3) 固 定 資 産 明 細 書	25
-------------------------	----

(4) 企 業 債 明 細 書	27
-----------------------	----

注記	30
----------	----

I 決算書

1. 五領川下水道事業会計決算報告書

(1) 平成29年度五領川下水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、金額は消費税込額)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	481,080,000	0	0	481,080,000	497,823,527	16,743,527	
第1項 営業収益	233,467,000	0	0	233,467,000	246,511,874	13,044,874	内、仮受消費税 17,191,594
第2項 営業外収益	247,613,000	0	0	247,613,000	251,306,901	3,693,901	内、仮受消費税 38,482 消費税及び地方消費税還付金 1,796,256 消費税調整額 雑収入(予算経理無し) 3,492
第3項 特別利益	0	0	0	0	4,752	4,752	内、仮受消費税 352

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	426,610,000	419,000	0	0	427,029,000	0	427,029,000	424,908,230	0	2,120,770	
第1項 営業費用	384,100,000	419,000	0	0	384,519,000	0	384,519,000	383,374,934	0	1,144,066	内、仮払消費税 10,217,513
第2項 営業外費用	42,110,000	0	0	0	42,110,000	0	42,110,000	41,533,296	0	576,704	内、仮払消費税 1,398 消費税調整額 雑支出(予算経理無し) 5,892
第3項 予備費	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000	0	0	400,000	

② 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、金額は消費税込額)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額				合 計
第1款 資本的収入	245,520,000	△ 7,600,000	237,920,000	0	0	237,920,000	238,189,300	269,300	
第1項 負担金	994,000	0	994,000	0	0	994,000	1,263,300	269,300	
第2項 企業債	141,000,000	△ 7,600,000	133,400,000	0	0	133,400,000	133,400,000	0	
第3項 国庫補助金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	控除不可分圧縮記帳 (予算経理無し) 7,407,407
第4項 他会計補助金	3,526,000	0	3,526,000	0	0	3,526,000	3,526,000	0	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による繰 越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	414,820,000	78,000	0	414,898,000	0	0	414,898,000	404,150,752	0	0	0	10,747,248	
第1項 建設改良費	237,041,000	58,000	0	237,099,000	0	0	237,099,000	226,526,810	0	0	0	10,572,190	内、仮払消費税 16,209,964 特定収入仮払消費税 7,407,407
第2項 退職手当組合 積立金	3,250,000	20,000	0	3,270,000	0	0	3,270,000	3,265,704	0	0	0	4,296	
第3項 企業債償還金	174,529,000	0	0	174,529,000	0	0	174,529,000	174,358,238	0	0	0	170,762	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額165,961,452円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,802,557円、減債積立金取崩し額60,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金97,158,895円で補填した。

③ たな卸し資産購入限度額

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 たな卸し資産 購入限度額	671,000	102,816	568,184	内、仮払消費税 7,616

2. 財務諸表

(1) 平成29年度五領川下水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益		円	円	円
(1) 下水道使用料	138,270,955			
(2) 受託事業収益	76,699,675			
(3) 他会計負担金	14,325,000			
(4) その他営業収益	24,650		229,320,280	
2 営業費用				
(1) 管渠費	9,546,468			
(2) ポンプ場費	63,000			
(3) 処理場費	124,279,316			
(4) 業務費	4,386,097			
(5) 総係費	13,946,831			
(6) 普及促進費	62,320			
(7) 減価償却費	220,868,739			
(8) その他営業費用	4,650		373,157,421	
営業損失				143,837,141
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	1,175,933			
(2) 業務受託料	417,848			
(3) 他会計補助金	130,849,000			
(4) 長期前受金戻入	115,882,909			
(5) 雑収益	1,149,965		249,475,655	

4 営業外費用			
(1) 議 会 費	239,480		
(2) 監 査 費	46,533		
(3) 支 払 利 息	38,718,555		
(4) 繰 延 資 産 償 却	2,527,330		
(5) 雑 支 出	5,892	41,537,790	207,937,865
経 常 利 益			64,100,724
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,400	4,400	4,400
当 年 度 純 利 益			64,105,124
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			541,579,957
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			60,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>665,685,081</u>

(2) 平成29年度五領川下水道事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金											資本合計	
		資本剰余金							利益剰余金					
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	県補助金	他会計 補助金	受益者負担 金・分担金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	未処分利 益剰余金	その他未処 分利益剰余 金変動額		利益剰余金 合計
前年度末残高	512,581,355	0	0	82,338,020	750,000	0	52,561,922	135,649,942	161,154,812	24,000,000	592,467,489	0	777,622,301	1,425,853,598
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	50,887,532	0	△50,887,532	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	50,887,532	0	△50,887,532	0	0	0
処分後残高	512,581,355	0	0	82,338,020	750,000	0	52,561,922	135,649,942	212,042,344	24,000,000	(繰越利益剰余金) 541,579,957	0	777,622,301	1,425,853,598
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△60,000,000	0	64,105,124	60,000,000	64,105,124	64,105,124
発生高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000,000	60,000,000	60,000,000
処分高	0	0	0	0	0	0	0	0	△60,000,000	0	0	0	△60,000,000	△60,000,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,105,124	0	64,105,124	64,105,124
当年度末残高	512,581,355	0	0	82,338,020	750,000	0	52,561,922	135,649,942	152,042,344	24,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 665,685,081	0	841,727,425	1,489,958,722

(3) 平成29年度五領川下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	512,581,355	135,649,942	665,685,081
条例第2条による処分額	0	0	△64,105,124
減債積立金の積立	0	0	△64,105,124
処分後残高	512,581,355	135,649,942	(繰越利益剰余金) 601,579,957

(4) 平成29年度五領川下水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		268,158,381		
ロ 建 物	800,299,893			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△567,223,346</u>	233,076,547		
ハ 構 築 物	6,442,886,389			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,712,875,878</u>	3,730,010,511		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,257,616,967			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,545,738,107</u>	711,878,860		
ホ 車 両 運 搬 具	3,591,250			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,571,536</u>	1,019,714		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	42,707,076			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△31,710,253</u>	10,996,823		
ト 建 設 仮 勘 定		1,710,306		
有 形 固 定 資 産 合 計			4,956,851,142	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ その他無形固定資産		16,808,509		
無 形 固 定 資 産 合 計			16,808,509	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 退 職 手 当 組 合 積 立 金		81,771,388		
投 資 合 計			<u>81,771,388</u>	
固 定 資 産 合 計				5,055,431,039
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			844,187,880	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		14,785,985		
ロ 営 業 外 未 収 金		3,343,440		

ハ貸倒引当金	△168,868		
ニその他未収金	<u>71,400</u>		
未収金合計		18,031,957	
(3) 貯蔵品		51,650	
(4) 仮払金		20,000	
(5) 預託金		<u>200,000</u>	
流動資産合計			862,491,487
3 繰延資産			
(1) 開発費		<u>2,527,330</u>	
繰延資産合計			2,527,330
資産合計			<u><u>5,920,449,856</u></u>

負債の部

4 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,675,189,920</u>		
企業債合計			1,675,189,920	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		47,681,000		
ロ 修繕引当金		<u>54,031,964</u>		
引当金合計			101,712,964	
(3) その他固定負債				
イ 預り金		<u>43,740,000</u>		
その他固定負債合計			43,740,000	
固定負債合計				1,820,642,884
5 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>181,636,051</u>		
企業債合計			181,636,051	

(2) 未払金			
イ 営業未払金	18,228,247		
ロ 営業外未払金	5,368,570		
ハ その他未払金	120,914,370		
未払金合計		144,511,187	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,564,727		
ロ 法定福利費引当金	224,733		
引当金合計		2,789,460	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	66,176		
その他流動負債合計		66,176	
流動負債合計			329,002,874
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	3,810,595,759		
ロ 県補助金	60,880,000		
ハ 他会計補助金	366,888,521		
ニ 受贈財産評価額	319,851,000		
ホ 工事負担金	8,350,200		
ヘ 受益者負担金・分担金	531,103,234		
長期前受金合計		5,097,668,714	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△2,207,219,111		
ロ 県補助金	△35,923,959		
ハ 他会計補助金	△142,165,338		
ニ 受贈財産評価額	△125,367,948		
ホ 工事負担金	△1,013,195		
ヘ 受益者負担金・分担金	△305,133,787		
長期前受金収益化累計額		△2,816,823,338	
負債合計			4,430,491,134
			2,280,845,376

資 本 の 部

	円	円	円	円
7 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			69,273,294	
(2) 組 入 資 本 金			443,308,061	
資 本 金 合 計			<u>512,581,355</u>	
8 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		82,338,020		
ロ 県 補 助 金		750,000		
ハ 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金		52,561,922		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>135,649,942</u>		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		152,042,344		
ロ 利 益 積 立 金		24,000,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		665,685,081		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>841,727,425</u>		
剰 余 金 合 計			<u>977,377,367</u>	
資 本 合 計			<u>1,489,958,722</u>	
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,920,449,856</u></u>	

II 決算附属書類

1. 五領川下水道事業報告書

(1) 概要

① 総括事項

五領川下水道事業は、県営事業として昭和54年3月に処理区域内計画人口3,930人、処理区域計画面積93.1ha、日最大計画汚水量6,559m³で認可を受け、同年4月より事業に着手しました。

その後、昭和58年2月に旧吉田郡松岡町と旧坂井郡丸岡町の2町で五領川公共下水道事務組合を設立し、福井県からの資産を引き継ぎました。

そして、昭和58年4月には一部を供用開始し、その後8次にわたる事業の認可変更により、処理区域内計画人口5,800人、処理区域計画面積273.9ha、日最大計画汚水量8,172m³の認可になっています。

管渠整備は、福井医科大学（現在の福井大学医学部）、総合グリーンセンター、福井県立大学等の開発区域と周辺集落を対象とする区域を中心に整備を行いました。現在、整備面積は270.0haで整備率は98.6%となり、実質的な整備は完了しましたので、今後は、宅地造成等に伴って逐次整備していく計画であります。

なお、管渠施設、処理場施設等の更新には膨大な費用を必要としますので、効率的かつ経済的な計画に基づいて取り組む所存であります。

今後も企業努力と経費の節減に努め、より効率的な事業経営と長期的な展望に立った計画で事業を推進してまいります。

イ 事業状況

処理人口は、5,513人で前年度比8人減少し、処理区域内人口5,663人に対し、水洗化率97.4%となりました。

年間有収水量は、93万209m³で前年度比1万4千944m³増加し、有収率は73.4%となりました。

また、永平寺町公共下水道事業からの受託事業水量は80万7千365m³で全処理水量の約39%を占めています。

ロ 建設改良工事

管渠整備費として、永平寺町松岡兼定島地係において老朽化・腐食対策として、第1汚水幹線管渠の更生工事を行いました。

処理場整備費として、長寿命化計画に則り、No.2-1号汚水ポンプの更新、No.1余剰汚泥ポンプ等長寿命化工事を行いました。

また、安全対策及び緊急時の対応として、沈砂池覆蓋更新工事、緊急用汚水ポンプ制御盤設置工事を行いました。

営業設備費として、管理棟の電話交換機の更新工事を行いました。

ハ 財政状況

収益的収入において、営業収益は229,320千円で受託事業収益を主要因として前年度より6,638千円の増加、営業外収益は249,

476千円で長期前受金戻入を主要因として前年度より4,662千円の減収、特別利益は前年度より4千円の増加となりました。

一方、収益的支出において、営業費用は373,157千円で資産減耗費を主要因として前年度より2,219千円の減少、営業外費用は41,538千円で繰延資産償却を主要因として前年度より9,019千円の減少となりました。

なお、1m³当りの処理原価は238円66銭で使用料単価は148円65銭であります。

これにより、本年度の収益的収支は、収入総額478,800千円に対し支出総額414,695千円となり、143,837千円の営業損失、64,101千円の経常利益、64,105千円の純利益が生じることとなりました。

そこで、当年度未処分利益剰余金は、64,105千円となりますので、全額を減債積立金に積み立てる予定であります。

資本的収支においては、収入総額238,189千円に対し支出総額は404,151千円で、その不足額165,962千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,803千円、減債積立金取崩し額60,000千円及び過年度分損益勘定留保資金97,159千円で補填いたします。

② 議会議決事項

イ 予算関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
H30.3.26	第102回定例会	議案第4号	平成29年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）
H30.3.26	第102回定例会	議案第5号	平成30年度五領川下水道事業会計予算

ロ 条例関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
H29.10.3	第100回定例会	承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（専決第1号）（福井市町総合事務組合理約の一部を変更する規約）
H29.10.3	第100回定例会	議案第5号	五領川公共下水道事務組合行政不服審査会条例の制定について
H29.10.3	第100回定例会	議案第6号	五領川公共下水道事務組合一般職の職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
H29.11.30	第101回定例会	議案第7号	五領川公共下水道事務組合特別職の職員の旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
H30.3.26	第102回定例会	議案第1号	福井県市町総合事務組合理約の変更および財産処分について
H30.3.26	第102回定例会	議案第2号	五領川公共下水道事務組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
H30.3.26	第102回定例会	議案第3号	五領川公共下水道事務組合職員の再任用に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

ハ 決算認定

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
H29. 10. 3	第100回定例会	認定第1号	平成28年度五領川下水道事業会計決算の認定について

ニ 報告

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
H29. 10. 3	第100回定例会	報告第1号	平成28年度五領川下水道事業会計資金不足比率の報告について

③ 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名
H29. 8. 8	福井県知事	起債届出書（建設改良・資本費平準化債）

④ 職員に関する事項

区 分	当年度末職員	前年度末職員	増 減
損益勘定支弁職員	5 人	5 人	0 人
資本勘定支弁職員	1 人	1 人	0 人
計	6 人	6 人	0 人

(2) 工 事

① 建設工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)
緊急用汚水ポンプ制御盤設置工事	緊急用汚水ポンプ制御盤設置工事一式	12,690,000
汚水柵設置工事	坂井市丸岡町今市地係1件、吉田郡永平寺町御公領地係1件	960,120

② 改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)
五領川第1汚水幹線管きよ更生工事(第1工区)	五領川第1汚水幹線管きよ更生工事一式(第1工区)	92,728,800
五領川第1汚水幹線管きよ更生工事(第2工区)	五領川第1汚水幹線管きよ更生工事一式(第2工区)	64,648,800
N o . 2 - 1 汚水ポンプ更新工事	N o . 2 - 1 汚水ポンプ更新工事一式	9,828,000
N o . 1 余剰汚泥ポンプ等長寿命化工事	N o . 1 余剰汚泥ポンプ等長寿命化工事一式	9,396,000
沈砂池覆蓋更新工事	沈砂池覆蓋更新工事一式	2,268,000
電話交換機設備更新工事	電話交換機設備更新工事一式	1,166,400

③ 保存工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)
水処理系活性炭吸着塔 活性炭交換	水処理系活性炭吸着塔 活性炭交換一式	2,797,200
監視装置LCD1修繕工事	監視装置LCD1修繕工事一式	2,527,200
舗装補修工事	吉田郡永平寺町領家地係、坂井市丸岡町友末地係、坂井市丸岡町磯部島地係	1,355,400
空気圧縮機修繕工事	空気圧縮機修繕工事一式	1,350,000
N o . 1 脱水機操作盤修繕工事	N o . 1 脱水機操作盤修繕工事一式	653,400
人孔鉄蓋修繕工事	坂井市丸岡町為安地係1件、吉田郡永平寺町松岡上合月地係1件、坂井市丸岡町四ツ柳地係1件	478,656
自家発起動異常に伴う工事等	自家発起動異常に伴う詳細調査および修繕工事	202,392
量水器取替工事	量水器取替工事一式	198,612
管路清掃(その1)	坂井市丸岡町下久米田地係	108,000
熊堂マンホールポンプ場修繕工事	熊堂マンホールポンプ場修繕工事一式	68,040

(3) 業務

① 業務量

事 項	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較	
				増減(A-B)	率(A/B)
年度末処理区域内人口	人	5,663	5,700	△37	99.4%
年度末処理人口	人	5,513	5,521	△8	99.9%
年度末排水戸数	戸	2,468	2,471	△3	99.9%
整備面積	h a	270.0	270.0	0.0	100.0%
整備率	%	98.6	98.6	0.0	100.0%
水洗化率	%	97.4	96.9	0.5	100.5%
年間有収水量 a	m ³	930,209	915,265	14,944	101.6%
一日平均有収水量	m ³	2,549	2,508	41	101.6%
受託事業水量 b	m ³	807,365	766,121	41,244	105.4%
年間処理水量 c	m ³	2,074,703	1,769,446	305,257	117.3%
〃 (cの内、処理区域内) d=c-b	m ³	1,267,338	1,003,325	264,013	126.3%
一日平均処理水量	m ³	5,684	4,848	836	117.2%
日最大処理水量	m ³	10,405	7,146	3,259	145.6%
日最大処理年月日	—	29.10.23	29.1.13	—	—
有収率 a/d	%	73.4	91.2	△17.8	80.5%

(注) 年度末排水戸数は、使用料徴収対象件数である。

② 事業収入に関する事項

(単位：円、()内は消費税込額)

科 目	平成29年度 (A)	構成比 (税抜)	平成28年度 (B)	比 較	
				増減(A-B)	率(A/B)
営 業 収 益	229,320,280 (246,511,874)	47.9%	222,682,735 (239,336,226)	6,637,545 (7,175,648)	103.0%
1 下 水 道 使 用 料	138,270,955 (149,326,207)	28.9%	135,463,340 (146,294,005)	2,807,615 (3,032,202)	102.1%
2 受 託 事 業 収 益	76,699,675 (82,835,645)	16.0%	72,781,495 (78,604,009)	3,918,180 (4,231,636)	105.4%
3 他 会 計 負 担 金	14,325,000 (14,325,000)	3.0%	14,434,000 (14,434,000)	△109,000 (△109,000)	99.2%
4 その他営業収益	24,650 (25,022)	0.0%	3,900 (4,212)	20,750 (20,810)	632.1%
営 業 外 収 益	249,475,655 (251,310,393)	52.1%	254,137,413 (254,191,560)	△4,661,758 (△2,881,167)	98.2%
1 受取利息及び配当金	1,175,933 (1,175,933)	0.2%	850,598 (850,598)	325,335 (325,335)	138.2%
2 業 務 受 託 料	417,848 (451,275)	0.1%	351,208 (379,304)	66,640 (71,971)	119.0%
3 他 会 計 補 助 金	130,849,000 (130,849,000)	27.4%	131,990,000 (131,990,000)	△1,141,000 (△1,141,000)	99.1%
4 消 費 税 還 付 金	— (1,796,256)	0.0%	— (0)	— (1,796,256)	—%
5 長 期 前 受 金 戻 入	115,882,909 (115,882,909)	24.2%	120,089,496 (120,089,496)	△4,206,587 (△4,206,587)	96.5%
6 雑 収 入	1,149,965 (1,155,020)	0.2%	856,111 (882,162)	293,854 (272,858)	134.3%
特 別 利 益	4,400 (4,752)	0.0%	0 (0)	4,400 (4,752)	—%
合 計	478,800,335 (497,827,019)	100.0%	476,820,148 (493,527,786)	1,980,187 (4,299,233)	100.4%
使 用 料 単 価	148円65銭 (160円53銭)	—	148円 (159円84銭)	65銭 (69銭)	100.4%

③ 事業費に関する事項

(単位：円、()内は消費税込額)

科 目	平成29年度 (A)	構成比 (税抜)	平成28年度 (B)	比 較	
				増減(A-B)	率(A/B)
営 業 費 用	373,157,421 (383,374,934)	90.0%	375,376,041 (385,156,935)	△2,218,620 (△1,782,001)	99.4%
1 管 渠 費	9,546,468 (10,125,780)	2.3%	9,272,782 (9,743,438)	273,686 (382,342)	103.0%
2 ポ ン プ 場 費	63,000 (68,040)	0.0%	0 (117,520)	63,000 (△49,480)	—%
3 処 理 場 費	124,279,316 (133,412,040)	30.0%	120,218,883 (128,815,996)	4,060,433 (4,596,044)	103.4%
4 業 務 費	4,386,097 (4,729,552)	1.1%	5,498,315 (5,864,580)	△1,112,218 (△1,135,028)	79.8%
5 総 係 費	13,946,831 (14,103,813)	3.3%	15,288,200 (15,517,540)	△1,341,369 (△1,413,727)	91.2%
6 普 及 促 進 費	62,320 (62,320)	0.0%	53,140 (53,140)	9,180 (9,180)	117.3%
7 減 価 償 却 費	220,868,739 (220,868,739)	53.3%	212,199,909 (212,199,909)	8,668,830 (8,668,830)	104.1%
8 資 産 減 耗 費	0 (0)	0.0%	12,840,912 (12,840,912)	△12,840,912 (△12,840,912)	—%
9 その他営業費用	4,650 (4,650)	0.0%	3,900 (3,900)	750 (750)	119.2%
営 業 外 費 用	41,537,790 (41,539,188)	10.0%	50,556,575 (50,562,994)	△9,018,785 (△9,023,806)	82.2%
1 議 会 費	239,480 (240,878)	0.1%	313,863 (320,282)	△74,383 (△79,404)	76.3%
2 監 査 費	46,533 (46,533)	0.0%	46,533 (46,533)	0 (0)	100.0%
3 支 払 利 息	38,718,555 (38,718,555)	9.3%	42,586,367 (42,586,367)	△3,867,812 (△3,867,812)	90.9%
4 繰 延 資 産 償 却	2,527,330 (2,527,330)	0.6%	7,603,930 (7,603,930)	△5,076,600 (△5,076,600)	33.2%
5 雑 支 出	5,892 (5,892)	0.0%	5,882 (5,882)	10 (10)	100.2%
合 計	414,695,211 (424,914,122)	100.0%	425,932,616 (435,719,929)	△11,237,405 (△10,805,807)	97.4%
処 理 原 価	238円66銭 (245円54銭)	—	253円32銭 (259円14銭)	14円66銭 (14円60銭)	94.2%

(4) 会 計

① 重要契約の要旨

(100万円以上)

イ 建設工事

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
H29. 5. 30	12, 690, 000	緊急用汚水ポンプ制御盤設置工事	(株)サンデン

ロ 改良工事

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
H29. 6. 1	1, 166, 400	電話交換機設備更新工事	日本通信特機(株)
H29. 7. 10	2, 268, 000	沈砂池覆蓋更新工事	新富産業(株)
H29. 8. 28	92, 728, 800	五領川第1汚水幹線管きょ更生工事(第1工区)	東洋地工(株)
H29. 9. 27	64, 648, 800	五領川第1汚水幹線管きょ更生工事(第2工区)	(株)キープクリーン
H29. 11. 13	9, 828, 000	N o . 2 - 1 汚水ポンプ更新工事	酒井設備(株)
H29. 11. 13	9, 396, 000	N o . 1 余剰汚泥ポンプ等長寿命化工事	新富産業(株)

ハ 保存工事

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
H29. 7. 10	2, 797, 200	水処理系活性炭吸着塔 活性炭交換	(株)三和商会
H29. 9. 26	1, 080, 000	舗装補修工事(その1)	椀山建設(株)
H29. 10. 12	1, 350, 000	管路清掃点検委託業務	新富産業(株)
H30. 2. 8	2, 527, 200	監視装置LCD1修繕工事	三菱プラントエンジニアリング(株)

ニ 業務委託

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
H26. 4. 1	87, 480, 000	五領川浄化センター運転管理業務(5ヵ年)	伸海エンジニアリング(株)
H29. 5. 30	22, 680, 000	終末処理場・ポンプ場施設ストックマネジメント計画 策定業務委託(基本計画)	(株)日水コン 福井事務所
H29. 11. 6	4, 622, 400	管路清掃点検業務委託(3ヵ年)	(株)ミルタニ工業

② 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

1) 前年度末残高	1,897,784,209 円
2) 本年度借入高	133,400,000 円
3) 本年度償還高	174,358,238 円
4) 本年度末残高	1,856,825,971 円

ロ 一時借入金 0 円

③ その他会計経理に関する重要事項

イ 不課税収入の用途の特定について

- 1) 他会計負担金（不課税収入）14,325,000円は減価償却費に14,325,000円（特定収入以外）を全額充当した。
- 2) 他会計補助金（不課税収入）134,375,000円は減価償却費に68,940,497円（特定収入以外）、支払利息に38,718,555円（特定収入以外）、給料、手当、法定福利費に26,715,948円（特定収入以外）を全額充当した。
- 3) 受益者負担金（不課税収入）1,263,300円は企業債償還金（特定収入以外）に全額充当した。
- 4) 国庫補助金（不課税収入）100,000,000円は課税仕入れ（特定収入）に全額充当した。
- 5) 雑収益（不課税収入）15,675円は企業債償還金（特定収入以外）に全額充当した。

2. キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	64,105,124
減価償却費	220,868,739
繰延資産償却費	2,527,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,350
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 4,387,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 31,179
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 110,108
長期前受金戻入	△ 115,882,909
受取利息及び受取配当金	△ 1,175,933
支払利息	38,718,555
有価証券売却損益	△ 1,059,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 828,947
未払金の増減額(△は減少)	6,395,901
その他資産の増減額(△は増加)	8,446
その他負債の増減額(△は減少)	8,350
小計	209,159,319
受取利息及び受取配当金	1,175,933
支払利息	△ 33,349,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,985,267

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 113,084,244
国庫補助金による収入	92,592,593
負担金による収入	1,263,300
他会計補助金による収入	3,526,000
投資有価証券の取得による支出	△ 59,570,400
投資有価証券の売却による収入	100,366,600
退職手当組合積立金の積立による支出	△ 3,265,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,828,145

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	133,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 157,673,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,273,389

IV 資金増減額 174,540,023

V 資金期首残高 669,647,857

VI 資金期末残高 844,187,880

3. 五領川下水道事業会計財務諸表附属書類

(1) 収益費用明細書

収益					(税抜き)	
款	項	目	節	金額(円)	備考	
下水道事業収益				478,800,335		
	営業収益				229,320,280	
		下水道使用料		138,270,955		
			下水道使用料	138,270,955		
		受託事業収益		76,699,675		
			受託事業収益	76,699,675		
		他会計負担金		14,325,000		
			他会計負担金	14,325,000		
		その他の営業収益		24,650		
			貯蔵品売却収益	4,650		
			手数料	20,000		
	営業外収益				249,475,655	
		受取利息及び配当金		1,175,933		
			預金利息	809,578		
			有価証券利息	366,355		
		業務受託料		417,848		
			業務受託料	417,848		
		他会計補助金		130,849,000		
			他会計補助金	130,849,000		
		長期前受金戻入		115,882,909		
			長期前受金戻入	115,882,909		
		雑収益		1,149,965		
			その他雑収益	90,965	消費税端数整理	3,492
			有価証券売却益	1,059,000		
	特別利益				4,400	
		過年度損益修正益		4,400		
収益合計				478,800,335		

費用					(税抜き)	
款	項	目	節	金額(円)	備考	
下水道事業費用				414,695,211		
	営業費用				373,157,421	
		管渠費		9,546,468		
			給料	2,170,200	予算額	2,171,000円
			手当	568,428	"	583,000円

費用

(税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
			賞与引当金繰入額	264,109	" 266,000円
			法定福利費	557,689	" 569,000円
			法定福利費引当金繰入額	21,842	" 22,000円
			委託料	4,251,000	
			手数料	750,000	
			修繕費	963,200	実支出額1,255,000円
		ポンプ場費		63,000	
			修繕費	63,000	
		処理場費		124,279,316	
			給料	7,332,000	予算額 7,413,000円
			手当	2,804,682	" 2,855,000円
			賞与引当金繰入額	981,089	" 982,000円
			法定福利費	2,118,392	" 2,124,000円
			法定福利費引当金繰入額	85,153	" 86,000円
			委託料	108,362,220	
			手数料	5,780	
			修繕費	0	実支出額3,132,400円
			薬品費	2,590,000	
		業務費		4,386,097	
			委託料	4,204,497	
			修繕費	88,700	
			材料費	92,900	
		総係費		13,946,831	
			給料	6,515,400	予算額 6,516,000円
			手当	2,136,160	" 2,401,000円
			賞与引当金繰入額	739,531	" 867,000円
			報酬	90,000	
			法定福利費	1,654,237	予算額 1,655,000円
			法定福利費引当金繰入額	66,176	" 82,000円
			旅費	66,491	
			備用品費	367,445	
			燃料費	34,039	
			修繕費	12,810	
			通信運搬費	232,400	
			委託料	360,000	
			手数料	485,817	

費用

(税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
			使用料及び賃借料	57,045	
			食糧費	13,420	
			広報費	54,550	
			厚生費	57,000	
			研修費	271,909	
			負担金	94,330	
			保険料	636,971	
			公課費	1,100	
		普及促進費		62,320	
			一括納付報奨金	62,320	
		減価償却費		220,868,739	
			有形固定資産	216,246,818	
			無形固定資産	4,621,921	
		その他営業費用		4,650	
			貯蔵品売却原価	4,650	
	営業外費用			41,537,790	
		議会費		239,480	
			報酬	215,000	
			法定福利費	7,008	
			使用料及び賃借料	17,472	
		監査費		46,533	
			報酬	45,000	
			法定福利費	1,533	
		支払利息		38,718,555	
			企業債利息	38,718,555	
		繰延資産償却		2,527,330	
			開発費償却	2,527,330	
		雑支出		5,892	
			雑支出	5,892	消費税端数整理 5,892
費用合計				414,695,211	

(2) 資本的収支明細書

収入				(税込み)	
款	項	目	節	金額(円)	備考
資本的収入				238,189,300	
	負担金			1,263,300	
		受益者負担金		1,263,300	
			受益者負担金	1,263,300	
	企業債			133,400,000	
		企業債		133,400,000	
			企業債	113,400,000	
			資本費平準化債	20,000,000	
	国庫補助金			100,000,000	
		国庫補助金		100,000,000	
			国庫補助金	100,000,000	
	他会計補助金			3,526,000	
		市町補助金		3,526,000	
			市町補助金	3,526,000	
収入合計				238,189,300	

支出				(税込み)	
款	項	目	節	金額(円)	備考
資本的支出				404,150,752	(内仮払消費税 16,209,964円)
	建設改良費			226,526,810	(内仮払消費税 16,209,964円)
		管渠整備費		158,337,720	(内仮払消費税 11,728,720円)
			構築物	158,337,720	
		処理場整備費		35,532,000	(内仮払消費税 2,632,000円)
			機械及び装置	35,532,000	
		営業設備費		1,965,044	(内仮払消費税 145,558円)
			建物	1,166,400	
			工具、器具及び備品	798,644	
		事務費		30,692,046	(内仮払消費税 1,703,686円)
			給料	4,308,600	予算額 4,313,000円
			手当	1,517,267	" 1,518,000円
			賞与引当金繰入額	579,998	" 581,000円
			法定福利費	1,228,861	予算額 1,299,000円
			法定福利費引当金繰入額	51,562	" 52,000円
			備用品費	140,988	
			燃料費	31,750	

支出

(税込み)

款	項	目	節	金額(円)	備考
			委託料	22,680,000	
			手数料	96,660	
			保険料	47,060	
			公課費	9,300	
	退職手当組合積立金			3,265,704	
		退職手当組合積立金		3,265,704	
			退職手当組合積立金	3,265,704	
	企業債償還金			174,358,238	
		企業債償還金		174,358,238	
			元金償還金	174,358,238	
支出合計				404,150,752	

(3) 固定資産明細書

① 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加額		当年度減少額		年度末残高		減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	23,137.29	268,158,381		0		0	23,137.29	268,158,381	0	0	0	268,158,381	
施設用地	23,137.29	268,158,381					23,137.29	268,158,381				268,158,381	
建物		799,219,893		1,080,000		0		800,299,893	17,961,943	0	567,223,346	233,076,547	
施設用建物		785,102,095		1,080,000				786,182,095	17,618,953		557,619,626	228,562,469	
その他建物		14,117,798						14,117,798	342,990		9,603,720	4,514,078	
構築物		6,285,450,427		157,435,962		0		6,442,886,389	119,057,796	0	2,712,875,878	3,730,010,511	
管路施設		5,345,798,397		157,435,962				5,503,234,359	98,609,860		2,157,822,587	3,345,411,772	
ポンプ場施設		142,852,267						142,852,267	4,321,055		118,169,319	24,682,948	
処理場施設		700,305,256						700,305,256	14,026,706		349,555,274	350,749,982	
その他の構築物		96,494,507						96,494,507	2,100,175		87,328,698	9,165,809	
機械及び装置		2,201,569,569		56,047,398		0		2,257,616,967	77,498,746	0	1,545,738,107	711,878,860	
電気設備		631,978,857		20,080,123				652,058,980	31,166,398		390,508,231	261,550,749	
内燃設備		54,728,295						54,728,295			51,723,845	3,004,450	
ポンプ設備		18,132,335		15,576,548				33,708,883	396,452		13,576,409	20,132,474	
薬品注入設備		7,307,603						7,307,603	118,578		5,415,318	1,892,285	
通信設備		85,608,469						85,608,469	327,993		78,324,161	7,284,308	
計測設備		130,056,854						130,056,854	6,754,798		92,156,970	37,899,884	
量水器		1,615,066						1,615,066	68,827		1,341,119	273,947	
機械設備		1,272,142,090		16,897,062				1,289,039,152	38,665,700		912,692,054	376,347,098	
その他の機械及び装置				3,493,665				3,493,665				3,493,665	
車両運搬具		3,591,250		0		0		3,591,250	368,847	0	2,571,536	1,019,714	
車両運搬具		3,591,250						3,591,250	368,847		2,571,536	1,019,714	
工具、器具及び備品		41,967,590		739,486		0		42,707,076	1,359,486	0	31,710,253	10,996,823	
工具、器具及び備品		41,967,590		739,486		0		42,707,076	1,359,486	0	31,710,253	10,996,823	
建設仮勘定		6,696,306				4,986,000		1,710,306				1,710,306	
建設仮勘定		6,696,306				4,986,000		1,710,306				1,710,306	
合計	23,137.29	9,606,653,416		215,302,846		4,986,000	23,137.29	9,816,970,262	216,246,818	0	4,860,119,120	4,956,851,142	

② 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末残高	備考
その他無形固定資産	21,430,430	0	0	4,621,921	16,808,509	
その他無形固定資産	21,430,430			4,621,921	16,808,509	
合計	21,430,430	0	0	4,621,921	16,808,509	

(注) 1 減価償却は、取得の翌年度より開始する。
2 償却の方法は、定額法による。

(4) 企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
企業債平成4年度資金運用部資金	平成5年3月25日	32,800,000	1,694,590	23,126,976	9,673,024	4.40	平成35年3月25日	建設改良分
〃 平成4年度公営企業金融公庫資金	平成5年3月30日	14,100,000	838,197	11,349,530	2,750,470	4.50	平成33年3月20日	〃
〃 平成4年度公営企業金融公庫資金	平成5年3月30日	55,200,000	3,271,699	44,474,850	10,725,150	4.45	平成33年3月20日	〃
〃 平成4年度簡易生命保険資金	平成5年3月31日	120,900,000	6,246,217	85,245,463	35,654,537	4.40	平成35年3月31日	〃
〃 平成5年度公営企業金融公庫資金	平成6年3月23日	41,500,000	2,270,692	31,524,590	9,975,410	3.75	平成34年3月20日	〃
〃 平成5年度公営企業金融公庫資金	平成6年3月23日	42,700,000	2,330,171	32,476,075	10,223,925	3.70	平成34年3月20日	〃
〃 平成6年度簡易生命保険資金	平成6年5月30日	171,700,000	8,461,401	112,624,442	59,075,558	4.30	平成36年3月31日	〃
〃 平成6年度資金運用部資金	平成7年1月20日	13,300,000	650,789	8,236,491	5,063,509	4.75	平成36年9月25日	〃
〃 平成6年度公営企業金融公庫資金	平成7年1月20日	7,100,000	400,945	5,037,804	2,062,196	4.85	平成34年9月20日	〃
〃 平成6年度公営企業金融公庫資金	平成7年3月27日	17,600,000	966,622	12,023,689	5,576,311	4.75	平成35年3月20日	〃
〃 平成6年度公営企業金融公庫資金	平成7年3月27日	59,000,000	3,234,083	40,371,195	18,628,805	4.70	平成35年3月20日	〃
〃 平成6年度簡易生命保険資金	平成7年3月31日	145,400,000	6,931,703	86,836,667	58,563,333	4.65	平成37年3月31日	〃
〃 平成7年度公営企業金融公庫資金	平成8年3月22日	26,300,000	1,313,253	17,465,916	8,834,084	3.25	平成36年3月20日	〃
〃 平成7年度公営企業金融公庫資金	平成8年3月22日	56,400,000	2,811,262	37,522,404	18,877,596	3.20	平成36年3月20日	〃
〃 平成8年度簡易生命保険資金	平成8年4月25日	167,900,000	7,463,094	98,206,467	69,693,533	3.40	平成38年3月31日	〃
〃 平成8年度公営企業金融公庫資金	平成9年3月26日	16,300,000	780,881	10,156,458	6,143,542	2.90	平成37年3月20日	〃
〃 平成8年度公営企業金融公庫資金	平成9年3月26日	43,500,000	2,081,119	27,160,058	16,339,942	2.85	平成37年3月20日	〃
〃 平成9年度資金運用部資金	平成10年3月25日	201,800,000	8,321,656	108,282,953	93,517,047	2.10	平成40年3月1日	〃
〃 平成9年度簡易生命保険資金	平成10年3月25日	94,700,000	3,946,162	52,798,033	41,901,967	2.10	平成39年9月30日	〃
〃 平成9年度公営企業金融公庫資金	平成10年3月25日	24,800,000	1,139,374	14,729,236	10,070,764	2.20	平成38年3月20日	〃
〃 平成9年度公営企業金融公庫資金	平成10年3月25日	80,300,000	3,685,441	47,799,172	32,500,828	2.15	平成38年3月20日	〃
〃 平成10年度公営企業金融公庫資金	平成11年3月24日	41,500,000	1,863,390	22,855,913	18,644,087	2.10	平成39年3月20日	〃
〃 平成10年度公営企業金融公庫資金	平成11年3月24日	63,500,000	2,851,212	34,972,301	28,527,699	2.10	平成39年3月20日	〃
〃 平成11年度公営企業金融公庫資金	平成11年8月30日	12,500,000	560,648	6,918,901	5,581,099	2.00	平成39年3月20日	〃
〃 平成11年度資金運用部資金	平成11年8月31日	224,500,000	9,066,849	111,893,052	112,606,948	2.00	平成41年3月25日	〃
〃 平成11年度資金運用部資金	平成12年3月24日	141,000,000	5,582,341	64,581,267	76,418,733	2.00	平成42年3月1日	〃
〃 平成11年度公営企業金融公庫資金	平成12年3月30日	23,400,000	1,028,853	11,902,649	11,497,351	2.00	平成40年3月20日	〃
〃 平成11年度公営企業金融公庫資金	平成12年3月30日	47,700,000	2,097,278	24,263,093	23,436,907	2.00	平成40年3月20日	〃
〃 平成12年度公営企業金融公庫資金	平成13年3月29日	23,700,000	1,023,967	11,214,336	12,485,664	1.70	平成41年3月20日	〃
〃 平成12年度公営企業金融公庫資金	平成13年3月29日	58,900,000	2,545,720	27,953,733	30,946,267	1.65	平成41年3月20日	〃

(単位：円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
企業債平成13年度資金運用部資金	平成13年8月28日	116,400,000	4,508,413	48,354,192	68,045,808	2.10	平成43年3月25日	建設改良分
〃 平成13年度財政融資資金	平成14年3月25日	144,900,000	5,479,382	54,156,641	90,743,359	2.20	平成44年3月1日	〃
〃 平成13年度公営企業金融公庫資金	平成14年3月28日	33,100,000	1,393,265	13,770,625	19,329,375	2.20	平成42年3月20日	〃
〃 平成13年度公営企業金融公庫資金	平成14年3月28日	38,200,000	1,607,936	15,892,383	22,307,617	2.20	平成42年3月20日	〃
〃 平成14年度公営企業金融公庫資金	平成15年3月28日	11,200,000	473,949	4,493,722	6,706,278	1.20	平成43年3月20日	〃
〃 平成14年度公営企業金融公庫資金	平成15年3月28日	11,200,000	473,949	4,493,722	6,706,278	1.20	平成43年3月20日	〃
〃 平成14年度公営企業金融公庫資金	平成15年10月30日	9,400,000	388,044	3,420,169	5,979,831	1.80	平成43年9月20日	〃
〃 平成15年度財政融資資金	平成15年10月31日	138,700,000	5,167,476	45,545,521	93,154,479	1.80	平成45年9月25日	〃
〃 平成15年度財政融資資金	平成16年3月25日	96,800,000	3,539,172	29,454,141	67,345,859	2.00	平成46年3月1日	〃
〃 平成15年度公営企業金融公庫資金	平成16年3月30日	19,100,000	778,496	6,503,780	12,596,220	1.90	平成44年3月20日	〃
〃 平成17年度公営企業金融公庫資金	平成17年7月29日	5,500,000	402,611	4,670,958	829,042	1.95	平成32年3月20日	借換債
〃 平成18年度公営企業金融公庫資金	平成18年7月28日	4,500,000	390,252	4,099,931	400,069	2.50	平成31年3月20日	〃
〃 平成18年度吉田郡農業協同組合資金	平成18年12月1日	14,000,000	700,000	8,050,000	5,950,000	1.50	平成38年9月30日	資本費平準化債
〃 平成19年度花咲ふくい農業協同組合資金	平成20年3月24日	28,000,000	1,400,000	14,700,000	13,300,000	0.70	平成39年9月30日	〃
〃 平成19年度財政融資資金	平成20年3月25日	1,700,000	96,340	641,351	1,058,649	1.70	平成40年3月1日	建設改良分
〃 平成19年度公営企業金融公庫資金	平成20年3月28日	1,900,000	70,689	339,132	1,560,868	2.10	平成48年3月20日	〃
〃 平成20年度地方公営企業等金融機構資金	平成20年9月22日	800,000	93,187	800,000	0	2.45	平成30年3月20日	借換債
〃 平成20年度地方公営企業等金融機構資金	平成20年9月22日	3,400,000	318,966	2,738,287	661,713	2.45	平成32年3月20日	〃
〃 平成20年度地方公営企業等金融機構資金	平成20年9月22日	28,700,000	1,764,775	28,700,000	0	2.45	平成29年9月20日	〃
〃 平成20年度地方公営企業等金融機構資金	平成20年9月22日	28,800,000	2,701,829	23,194,900	5,605,100	2.45	平成32年3月20日	〃
〃 平成20年度吉田郡農業協同組合資金	平成21年3月23日	20,900,000	1,791,682	15,416,462	5,483,538	1.00	平成33年3月25日	〃
〃 平成20年度吉田郡農業協同組合資金	平成21年3月23日	33,000,000	1,650,000	15,675,000	17,325,000	1.00	平成40年9月30日	資本費平準化債
〃 平成20年度吉田郡農業協同組合資金	平成21年3月23日	67,100,000	6,307,241	54,295,188	12,804,812	1.00	平成32年3月25日	借換債
〃 平成20年度財政融資資金	平成21年3月25日	59,800,000	4,942,958	28,649,306	31,150,694	1.40	平成36年3月1日	建設改良分
〃 平成20年度地方公営企業等金融機構資金	平成21年3月25日	41,400,000	1,616,773	6,343,270	35,056,730	1.30	平成49年3月20日	〃
〃 平成21年度福井銀行資金	平成22年3月23日	37,000,000	1,850,000	15,725,000	21,275,000	0.39	平成41年9月30日	資本費平準化債
〃 平成21年度福井銀行資金	平成22年3月24日	73,000,000	7,822,211	61,224,100	11,775,900	0.29	平成31年9月25日	借換債
〃 平成21年度吉田郡農業協同組合資金	平成22年3月24日	64,200,000	5,451,007	41,664,444	22,535,556	1.32	平成34年3月25日	〃
〃 平成22年度吉田郡農業協同組合資金	平成23年3月25日	37,000,000	1,850,000	13,875,000	23,125,000	0.45	平成42年9月30日	資本費平準化債
〃 平成23年度吉田郡農業協同組合資金	平成24年3月23日	35,000,000	1,750,000	11,375,000	23,625,000	0.40	平成43年9月30日	〃
〃 平成24年度吉田郡農業協同組合資金	平成25年3月25日	24,000,000	1,200,000	6,600,000	17,400,000	0.40	平成44年9月30日	〃

(単位：円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
〃 平成25年度地方公共団体金融機構資金	平成26年3月25日	68,000,000	0	0	68,000,000	1.00	平成46年3月20日	建設改良分
〃 平成25年度福 邦 銀 行 資 金	平成26年3月28日	25,000,000	1,250,000	5,625,000	19,375,000	0.98	平成45年9月30日	資本費平準化債
〃 平成26年度福 井 銀 行 資 金	平成27年3月20日	6,000,000	591,323	1,763,779	4,236,221	0.578	平成37年3月20日	建設改良分
〃 平成26年度福 井 銀 行 資 金	平成27年3月20日	20,000,000	1,000,000	3,500,000	16,500,000	0.428	平成46年9月30日	資本費平準化債
〃 平成26年度福 井 銀 行 資 金	平成27年3月20日	22,600,000	1,091,090	3,258,190	19,341,810	0.463	平成47年3月20日	建設改良分
〃 平成27年度福 井 銀 行 資 金	平成28年3月23日	4,500,000	441,378	880,337	3,619,663	0.55	平成38年3月20日	〃
〃 平成27年度福 井 銀 行 資 金	平成28年3月23日	7,200,000	346,389	691,223	6,508,777	0.45	平成48年3月20日	〃
〃 平成27年度福 井 銀 行 資 金	平成28年3月23日	15,300,000	995,687	1,987,402	13,312,598	0.40	平成43年3月20日	〃
〃 平成27年度福 邦 銀 行 資 金	平成28年3月28日	20,000,000	1,000,000	2,500,000	17,500,000	0.226	平成47年9月30日	資本費平準化債
〃 平成28年度永平寺町農業協同組合資金	平成29年3月23日	3,900,000	383,890	383,890	3,516,110	0.35	平成39年3月20日	建設改良分
〃 平成28年度永平寺町農業協同組合資金	平成29年3月23日	20,000,000	1,000,000	1,500,000	18,500,000	0.38	平成48年9月30日	資本費平準化債
〃 平成28年度永平寺町農業協同組合資金	平成29年3月23日	20,000,000	630,619	630,619	19,369,381	0.38	平成59年3月20日	建設改良分
〃 平成28年度永平寺町農業協同組合資金	平成29年3月23日	26,000,000	1,687,650	1,687,650	24,312,350	0.38	平成44年3月20日	〃
〃 平成29年度福 井 銀 行 資 金	平成30年3月23日	20,000,000	500,000	500,000	19,500,000	0.35	平成49年9月30日	資本費平準化債
〃 平成29年度福 井 銀 行 資 金	平成30年3月23日	34,600,000	0	0	34,600,000	0.35	平成45年3月20日	建設改良分
〃 平成29年度福 井 銀 行 資 金	平成30年3月23日	78,800,000	0	0	78,800,000	0.35	平成30年3月20日	〃
合 計		3,690,600,000	174,358,238	1,833,774,029	1,856,825,971			

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年～15年

（2）無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

当事業年度末における退職手当の要支給額から福井県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、当事業年度末における福井県市町総合事務組合における積立金相当額は退職手当の要支給額を超過しており、退職手当組合積立金を計上している。

（3）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「五領川公共下水道事業に係る負担金に関する協定書」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は9,860,247円である。

2 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

なお、平成29年度の取り崩し額は4,387,400円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

五領川下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。